



第41回「那覇大綱挽まつり」旗頭行列 ～沿道の歓声にこたえる～

9月 定例会

九月定例会は、九月五日から九月二十七日までの二十三日間開催され、意見書三件のほか那覇市鏡水ふれあい会館条例制定や一般会計補正予算など二十六件の議案が可決・同意されました。
陳情については二件が採択、二件が不採択となり、平成二十二年度の決算認定議案十件については、閉会中継続審査に付されました。各会派の代表質問及び個人質問は二～九面に要約内容を掲載しました。

「沖縄振興一括交付金(仮称)創設に関する意見書」を全会一致で可決
「不発弾処理に伴う費用負担等に関する意見書」、「地方財政の充実・強化を求める意見書」も全会一致で可決

会議の概要

九月五日の定例会初日において、翁長市長から那覇市鏡水ふれあい会館条例制定案など議案二十六件、報告十一件が提出されました。

また十四日には、教育委員会委員の任命についてなどの議案二件と平成二十二年度の決算認定議案八件が追加提出されました。

◆意見書(一括交付金創設)を全会一致で可決

十六日には冒頭で、渡久地地政議員、桑江豊議員から「沖縄振興一括交付金(仮称)創設に関する意見書」が提出され、「これまで沖縄振興計画による社会基盤施設の整備が進んだが、相変わらず過重な基地負担、高失業率、全国最下位の県民所得等、豊かな生活を享受するには程遠い現状にある。一括交付金の創設を求めるため、さらに強く要請する必要がある」との意見の一致をみた」との提案理由が述べられ、採決の結果、全会一致で可決されました。

このほか、農業委員会委員の任期満了による二名の推薦と教育委員会委員の任期満了による新たな委員の任命が全会一致で、それぞれ決定・同意されました。(十二面に結果掲載)

◆議案質疑・委員会付託

清水磨男議員(民主党)からは鏡水ふれあい会館条例制定に關し「特定住民以外の利用はどうなるのか」との質疑に対し「市長または指定管理者が適当と認める者に該当すれば利用可能」との説明があり、また湧川朝渉議員(日本共産党)からは、市営住宅条例改正について「個人情報保護、労働条件等への配慮から指定管理者が正社員として採用すべきではないか」との質疑に対し「個人情報保護、労働法令の順守や事業経営の安定性などの観点から総合的に検討したい」との説明がありました。最後に前泊美紀議員(無所属)から、議決内容の一部変更について「(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事における緩帳工事が追加になった経緯について質疑がなされ「契約時に地元と緩帳の仕様について調整が済んでおらず、別途工事にするものとしていた」との説明がありました。質疑終了後、提案議案は、所管の常任委員会に付託されました。

◆最終本会議

最終日は、渡久地地政議員、桑江豊議員から「不発弾処理に伴う費用負担等に関する意見書」が提出され「危険さかわまりない不発弾処理等は、戦争の当事者である国が一切の責任を負うべきである」、また亀島賢二郎議員、新屋清喜議員から

「地方財政の充実・強化を求める意見書」が提出され「震災対策費を確保しつつ、二〇一二年度予算においても二〇一一年度と同規模の地方財政計画・地方交付税措置が求められる」との提案理由が述べられ、それぞれ全会一致で可決されております。

那覇市・南風原町環境施設組合議会議員及び那覇港管理組合議会議員の欠員に伴う選挙については、指名推選によりそれぞれ全会一致で選出されました。(十二面に結果掲載)

◆組み替え動議の提出・討論・採決

議案第七十二号平成二十三年度那覇市一般会計補正予算(第四号)については、湧川朝渉議員(日本共産党)から旧首里支所跡地の活用に関し、「市民との対話を無視した行政手法は容認できない」また、久茂地公民館・図書館(旧沖縄少年会館)の解体については「十分な議論を尽くさない手法は、市長の掲げる協働のまちづくりに反する拙速な手法である」として首里支所跡地売却のための不動産鑑定評価手数料及び久茂

地公民館・図書館解体事業費をそれぞれ予備費に計上する組み替え動議が提出されました。これに対し、渡久地地政議員(自民党新風会)から旧首里支所跡地売却については「歴史と文化の要衝地として価値ある整備を望む」、また久茂地公民館・図書館解体事業費について「近隣住民の安全確保を最優先すべき」との観点から動議に反対し原案に賛成する討論がなされ、続いて前田千尋議員(日本共産党)と平良識子議員(社連合)から、それぞれ動議に賛成し原案に反対の立場から討論が行われ、最後に前泊美紀議員(無所属)からは、久茂地公民館解体費を含む原案に反対する立場から討論がなされました。

その後、採決に付され組み替え動議は、賛成少数により否決され、原案が賛成多数により可決されました。「民主党会派・そうぞう会派は退場」

その他二十三件の議案については、全会一致で可決・同意されました(うち議案第八十三号訴えの提起については、山川泰博議員(民主党)は退場)。

新議長 決まる



議長 永山 盛廣

去る八月十日に開催された臨時会において、第三十四代の議長に永山盛廣議員が選出され、就任承諾のあいさつで、「これから市民の信頼と負託に応えるため、開かれた議会、さらなる活性化を目指し、頑張ります」と述べました。

各会派の代表が市政をたず

代表質問



※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

消防の広域化問題への対応

自民党新風会

渡久地 政作



①消防広域化に係る庁内議論について伺う。
②将来負担はどうなるか伺う。

③広域化するメリットとして、現場要員の増を掲げているが、実際に増員は見込めるのか伺う。
④神谷副市長は「沖縄県消防広域化推進協議会」の幹事であり、また「那覇市消防広域化等検討委員会」の委員長でもある。消防広域化への率直な見解を伺う。

副市長・関係部長

①九月二日に開催された「那覇市消防広域化等検討委員会」においては、広域化の最大のメリットとされてきた現場配置人



那覇市消防本部

員の増加による消防力の強化について不確定要素が多いこと、また将来的に負担金の増額が懸念されることや組織体制等の重要事項について協議が進展しておらず、このようなかでの広域参加はリスクが大きいなどの意見が出され、消防広域化へは参加すべきでないとの検討結果になった。
②負担金については現在の消防費を基本としているが、広域化後五年をめ

沖縄都市モノレールの延長概要

自民党新風会

平良 仁一



①モノレールの延長概要と特許申請手続き及び延長スケジュールについて伺う。
②沖縄都市モノレール株の経営状況及び今後の見通しについて伺う。
③現在の利用状況及び将来の需要予測について伺う。

関係部長

①延長ルートは、那覇市道石嶺線、浦添市道沢岬石嶺線、国際センター線、県道浦添西原線を通り、



沖縄都市モノレール(おもろまち駅)

沖縄自動車道に結節する全長四・一kmで、駅数は四駅を計画している。去る八月三十日付けで

③広域化後の本部要員数は確定していないことから、本部要員が増えることになれば、現場への配置要員数は減るものと見込まれる。
④最大のメリットとされた消防現場への増員や財政負担などの重要項目について不確定事項、懸念事項が多くあるものと認識している。

第三回那覇市消防広域化等検討委員会では、「消防の広域化に関する法定協議会」への参加は見送るべきとの考えでまとまった。
今後、この検討委員会の結果や議会の意見等を踏まえつつ、全県一ブロックの中で既に参加を表明した三市を欠く状況において、果たしてどの程度の消防広域化の意義が認められるか等諸事情を総合的に勘案しながら、市としての意思決定を行っていきたい。

を行い順次工事に着手し、平成三十一年三月に延長区間の開業を目指している。

②平成二十二年度の決算収支では、単年度黒字を計上しているが減価償却後は赤字となっており、これまでの累積債務超過は四十二億円となっている。現在、沖縄都市モノレール株が策定中の中期経営計画では、沖縄開発金融公庫、沖縄県、那覇市などへの返済方法の変更等の支援を実施することにより、健全経営化が図れる見込みとなっている。

また延長による営業収益増加等で平成三十年度には単年度の収支が好転し、平成三十六年度には債務超過を解消する見込みである。

③景気の落ち込み等により、平成二十二年度は一日当たり約三万五千六百人の実績であった。今年度は東日本大震災の影響を受け六月まで乗客数が落ち込んでいたが、持ち直す傾向にあり、八月の乗客数は一日当たり約三万九千七百人と昨年度実績を大きく上回った。今後については、さいおんスクエアの商業棟のオープンや他開発事業等の進捗による需要拡大が見込める。
将来の需要予測では、モノレール延長区間開業後は一日当たり約五万人の乗客数を見込んでいる。

市営住宅への指定管理者制度導入

自民党新風会

瀬長 清



事務の効率化による経費削減があげられる。デメリットとして不慣れな窓口対応等が懸念されるが、初年度において指定管理者と職員が連携を密にする中で解消できるものと考ええる。

②管理住戸を分割にする事務所内で複数の指定管理者が業務を行うこととなり、窓口の混乱や電話対応・事務処理の複雑化による対応の遅れなどにより市民サービスの低下が懸念され、また、複数の管理責任者を置くことで経費の増大が想定される。市民サービスの向上と経費節減の両面から一括管理が適切と考える。



宇栄原市営住宅完成予想パース

なお、複数の団体が共同企業体として指定管理者になることは可能とする予定である。
③募集要項や協定書等に「修繕等の業務について、原則として市内中小事業者への発注、公平な受注機会の確保を図る」ことを明記し、毎月の業務報告書をチェックする中で偏りが無いよう取り組んでいく。

協働のまちづくりに期待する

公明党

糸数 昌洋



一、那覇市協働によるまちづくり推進協議会の役割と活動について伺う。
二、海抜表示の取り組み

状況と今後の対応について伺う。
三、福島第一原発事故の影響により放射能汚染のおそれのある物質、物資の県外からの流入や県内流通の際のチェック体制について伺う。
四、子宮頸がんワクチン接種助成事業の進捗状況について
①現在の接種状況を伺う。
②対象者への周知と接種啓発の取り組みを伺う。

二、海拔表示については東日本大震災以降、市民の皆様及び議会から数多くの要望が寄せられた。より多くの場所へ表示

濃度の放射性セシウムが検出され、八業者が既に販売を行っていたことから、県では、販売の自粛を要請するとともに、消

今後とも、市民の安全を守る立場から、県と連携を図りながら対応していきたい。

四、①七月末現在、ワク

大臣の、就任早々の発言
 が取り沙汰されているが
 「国民目線で取り組んで
 いく」との発言もあった
 と聞いている。野田新内

A large group of people, mostly men, are performing a synchronized Taekwondo routine outdoors on a paved area. They are all wearing white uniforms with black belts and are in various dynamic poses, including stances and kicks. The background shows a fence and some greenery.

二、去る九月七日、沖繩振興一括交付金の創設に向けた共同声明を、県市長会会長として、県知事県町村会会長と連名で発表した。これまで、沖縄県が心をひとつにして沖縄の振興に取り組めるよう力を尽くしてきたが、今回このような共同声明が発表できたことに感謝量の思いである。

母子家庭・父子家庭への支援強化を

日本共産党

古堅 茂治



一、母子・父子家庭のひとり親家庭の立場で生活安定と子育て、自立の促進のための支援策、就労支援などを効果的に展開するためにも、ひとり親家庭の現状把握、ニーズ調査を実施すべきと考えるが見解を伺う。

二、本市の現状と課題からも、ひとり親家庭支援に特化した計画が求められている。計画策定を那覇市こども政策審議会に諮るべきではないか。また、那覇市こども政策審議会のメンバーにひとり親家庭を代表する方はいるのか伺う。

三、沖縄振興に最も効果があるのは米軍基地返還である。本市の米軍基地返還跡地での事業所数、従業員数の推移を問う。

四、本市の消防力の現状は火災感知から六分三十秒以内に消防自動車が出発することができない地域が、人口で六分の一、面積で四分の一となっている。救急隊は類似都市より三隊も少ない。消防職員の充足率は六十%で、全国平均より十六ポイント

旧沖縄少年会館の保存活用を

日本共産党

比嘉 瑞己



一、旧沖縄少年会館は拙速な取り壊しではなく、保存要望書を提出した近代建築保存活動を進めている国際的組織ドコモジャパンの皆さんや市民とも話し合っ、歴史的建造物の保存・活用方法を検討すべきである。見解を問う。



那覇市総合福祉センター

二、新たなひとり親家庭の支援計画の策定については、先進地の事例等も含め調査研究していきたいと考えている。

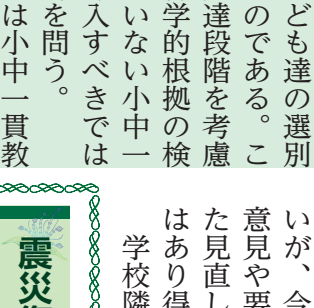
現在の審議会のメンバーにはひとり親家庭を代表する方はいないので、次年度の審議委員の交代の中で検討していきたい。

三、米軍基地跡地を活用したまちづくりは、経済波及効果が極めて大きく、非常に効果的であると考えている。那覇市新都心地区を例にとると本年六月の政府発表で、平成二

震災復興支援の継続的な取組を

民主党

清水 磨男



一、東日本大震災の復興支援について

①琉球王朝時代からの歴史に鑑み、今回の震災復興支援の継続を誓い、平和を語り継いでいくためにも、本市と福島県いわき市の姉妹都市による交流を提案する。本市としての考えを伺う。

②被災地への観光、教育旅行などの送り出しについて、積極的に政策を打ち出すべきだと考えるが、考えを伺う。

二、平和・男女参画行政について

①八重山地区で起こっている教科書選定をめぐる議論と指摘される問題点は、本市としても決して他人事ではない。今回の調査員、選定委員会、教育委員会の判断に対する

導入が必要であると考えている。

三、通学区域の変更は、今のところ予定していないが、今後、地域住民の意見や要望などを考慮した見直しができることはあり得ると考えている。

学校隣接校選択制度は



導入に課題がないか、関係課と調整しながら検討していきたい。

震災復興支援の継続的な取組を

民主党

清水 磨男



那覇市の見解を伺う。

②平和行政を実践し、実務経験のある職員を確保するためにも、本市職員として青年海外協力隊経験者の採用枠を提案するが、考えを伺う。

③第三次那覇市男女共同参画計画において「風俗営業分野の女子就業者の実態把握及び施策の検討」が掲げられているが、現在の実態と検討されている施策について伺う。

一、東日本大震災の復興支援について

①琉球王朝時代からの歴史に鑑み、今回の震災復興支援の継続を誓い、平和を語り継いでいくためにも、本市と福島県いわき市の姉妹都市による交流を提案する。本市としての考えを伺う。

②被災地への観光、教育旅行などの送り出しについて、積極的に政策を打ち出すべきだと考えるが、考えを伺う。



エイサーの起源とされるいわき市のじゃんがら念仏踊り

の報告・説明を受け協議を重ね、一点の教科書を指定し、教育委員会へ答申する。答申を受け、教育委員会において最終的に審議、採択される仕組みとなっており、十分な調査・研究と協議を重ね、適正に行っている。

②このような実務経験を有する者が本市の行政に携わること、大変有意義であると認識している。採用については、平等取扱いの原則及び競争試験の原則等を踏まえ、調査・研究していきたい。

③過去に調査が実施されたが、風俗営業軒数に対する正確な女子従業員数の把握は難しく、その後の調査も行われていないのが現状である。実態を把握する手法については、関係所管と連携を取りながら研究していきたい。

本市においては、浦添・那覇採択地区協議会に調査・研究が諮問され、協議会から委嘱された専門委員が調査・研究を行い、二、三の教科書を協議会へ推薦する。協議会では、研究委員会から

請願・陳情の提出方法について

どなたでも市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

（請願・陳情の書式例）

年 月 日	
那覇市議会議長 様	
請願（陳情）者	
住 所	
電話番号	
氏 名	印
紹介議員	印
件名	〇〇〇〇について（請願/陳情）
請願（陳情）の趣旨	
請願（陳情）の理由	

お問い合わせ 議会事務局議事管理課 TEL862-8153

障がい者福祉について

改革クラブ

久高 友弘



障がいがある人もない人も安心して暮らせる地域づくりを目的に、平成十八年四月に障害者自立支援法が施行された。

本市は同年十月から同法第七十七条及び七十八条に基づき、地域生活支援事業を実施したが、新制度移行により、特に地域活動支援センターⅡ型事業やⅢ型事業で十分な対応ができていない。市の対応次第で障がい者や関係者に不利益を与えたり、サービスの低下を招くことがあってはならない。

本市の障がい福祉への対応について以下同う。

①平成十八年十月十七日付の那覇市障害者福祉センター基本協定書の変更協定書中第五条特別条項と那覇市障害者福祉センターⅠ年度協定書の変更協定書中第二条特別条項と文面は全く同じだが、日付等に間違いはないか。

②那覇市地域活動支援センターⅡ型事業委託契約書の第三条第一項第一号に規定する、那覇市障害者福祉センター条例第三

条第一項第三号に定める事業とは何か。

③那覇市地域活動支援センターⅡ型事業実施要綱の第三条利用対象者の障害程度区分を制限してよいか。

④社団法人那覇市身体障害者福祉協会が那覇市に提出した平成二十二年度決算書と平成二十二年度那覇市障害者福祉センター管理業務収支決算内訳書とは同じであるか。

副市長・関係部長

①基本協定書及び年度協定書の特別条項に定めている条文「甲、乙は、平成十八年十月一日からこの協定の締結の日の前日までになされた行為を追認し、この契約の定めによつてなされたものとみなす。」の日付は間違いなくと判断している。なお、同条文において「契約」と規定しているが、「協定」とすべきであった。



那覇市障害者福祉センター

係る管理運営業務の決算書であり、一方、平成二十二年度那覇市障害者福祉センター管理業務収支決算内訳書は、那覇市身体障害者福祉協会が決算の認定のために作成したものであると同一協会から伺っており、同じものではない。

久茂地小学校の統廃合は再考を

社連合

平良 識子



一、久茂地小学校及び久茂地地域に根差す主要十一団体が構成する「久茂地小学校」を存続させる会は、八月三十日、那覇市に対して、久茂地・前島の両小学校統廃合計画の白紙撤回と存続を強く求める署名一万七千三百八十九筆を提出した。

同署名は、那覇市民を中心とした関係者の合意事項であり、ひとつのパブリックコメントである。市長及び教育長の見解を問う。

二、文部科学省は、平成二十三年四月一日現在、全国で七百八十九校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置し推進している。

久茂地小学校への指定は、地域社会と学校が協働の関係を築き、諸課題を解決し、子どもの教育と地域振興を図るもので、那覇市政の臨むべき姿であり、地域の要求である。沖縄モデルの教育先

旭ヶ丘公園のがけ崩れは万全な対策を

そうぞう

宮國 恵徳



一、去る八月の台風九号により、崩壊した場所は四、五年前にも崩れ落ち、住民を不安に陥れている。その時の落石防止対策は、万全の措置ではなかったようである。

現場を確認したところ、使用されていない墓の空洞化もあり、今後台風等による豪雨が来るとさら

進校として、沖縄初のコミュニティ・スクールを、久茂地小学校で実現することを提案する。見解を問う。

三、教育委員会がこれまで統廃合素案を策定してくるに至るまでの状況と、文部科学省及び地域の状況はもはや変わった。協議会を設置して話し合いができないか伺う。

一、提出された署名は、学校存続に関する市民の思いとして強く受け止めていきたい。

教育委員会としては、学校での生活をとおりして、人間性や社会性を育み、健やかに育つよう、子どもたちのよりよい教育環

思うが、当局の見解を伺う。

関係部長

一、早急に破損した落石防止ネットの修繕補強を行い、次年度以降に詳細調査を行い、崩壊の恐れがある風化した琉球石灰岩部分の除去と法面保護のため、擁壁などの対応策をとっていききたいと考



旭ヶ丘公園の崩落現場

泊ふ頭入口交差点は二段階右折禁止の規制がされている。また、T字路交差点の上之屋交差点では、二段階右折禁止の規制がされているが、天久交差点については、現段階では法定どおりであるが、

境の整備について、今後とも保護者や市民の理解が得られるよう努めていきたいと考えている。

二、コミュニティ・スクールは、地域住民が一定の権限と責任を持って、教育課程の承認等学校運営に直接参加する仕組みとなっている。

本市では、地域住民等が参画する取り組みとして、市内五十三校全ての小中学校で、平成十八年度に学校評議員制度、二十年度には学校関係者評価制度をスタートさせ、学校運営や教育活動に対



久茂地小での保護者との意見交換会

規制を検討しているとのことである。

三、議員ご提案の二段階右折に伴うオートバイ待機ゾーンの設置は、沖縄県公安委員会と道路管理者との協議により決定されたと伺っている。

本市としては、交通事故防止のためにも道路管理者、警察当局を含めた関係機関と協力の上でさまざまな安全対策を講じる必要があると考えている。





介護保険の負担軽減に向けて

■花城正樹
(民主党)

一、メタボリックについて伺う。
二、本市の介護認定者数の推移について伺う。
三、現状を打破するため、健康に対する意識向上・介護予防の一環として、「国際チャレンジデー」にエントリーしてはどうか、見解を伺う。

□関係部長

一、本市の特定健診受診者における内臓脂肪型肥満者は、平成二十年度は四千四百四十人で全受診者の三十三・一%、二十二年度は六千九百九人で三十四・五%となっている。二、本市の介護認定者数は、平成二十年度九千四百八十五人、二十一年度九千八百四十三人、二十二年度一万二百二十二人となっており、年々増加している状況にある。

旧久茂地公民館施設は有効活用を

■前泊美紀
(無所属)

去る七月末、近代建築の調査保存に取り組む国際学術組織「ドコモモ」の日本支部が、那覇市等に対し久茂地公民館建物の緊急保存要望書を提出した。また、構造設計の専門家は「現状のままでは厳しいが、耐震性・耐

は民間に売却する可能性はないか伺う。

□関係部長

同建物の補修は財政的負担も大きく、保存活用はしないものと考えてい

特定健診の周知徹底を

■宮里光雄
(改革クラブ)

一、特定健診について、目標の達成率と受診率向上の取り組みを伺う。
二、「沖縄振興一括交付金（仮称）」について、「配分方法については協議機関を設置」との合意事項の発表があつたことだが、経緯並びに展望について当局の見解を伺う。

□関係部長

一、昨年度の受診率は三十五%と目標値から五%下回る見込み。今年度から国民健康保険証に特定

徒歩通勤奨励のインセンティブ付与制度

■金城 徹
(自民党 新風会)

一、自動車等通勤者が徒歩通勤に切り替えた場合、インセンティブを与える検討はできないか伺う。
二、子育て世帯の定住化の支援に関する施策の事業実績について伺う。

□関係部長

一、通勤手当は、職員が通勤に要する費用を補うために支給されるものであるため、費用負担を伴わない徒歩通勤に手当を支給することは不適切であるとの国からの指導が

る。また、危険としている建造物を売却すること、は、行政として責任ある行為ではないので、売却の方向はないものと考えている。

健診とがん検診の受診券を一つにした、全国初となる新しい保険証を作成し、積極的に広報しているが、周知徹底のため、電話案内や市長からの受診呼びかけの手紙、戸別訪問事業を実施していく。二、配分方法について市町村の一部から不安の声が出ていたことから、協議機関を設置することなど、の合意事項を明記した共同声明が発表された。

本市としては、沖縄振興一括交付金の創設に向け、県と一体となって取り組んでいく。

あるが、環境保全の推進、職員の健康増進の観点からは、インセンティブを与えることは有効だと考える。公共交通の利用、徒歩及び自転車通勤への誘導など具体的な手法を検討していく。
二、市営住宅では、十八歳未満の子どもが三人以上いる多子世帯に限り応募ができる、多子世帯向け住宅の戸数を年々追加し、現在七十五戸、一般住宅の募集においても一次抽選免除の優遇を行い、現在は合わせて約二百八十世帯が入居している。

エスカレーターする落書きの問題

■野原嘉孝
(公明党)

一、①市内の至るところに落書きが目立つが、把握しているか。被害届の件数と検挙状況を伺う。
②落書きは、どの条例で取り締まっているか伺う。
二、①一昨年から、交差点の信号で左折矢印が撤去されているが、場所によっては交通混雑が起きている。実態掌握の状況と見解を伺う。
②金城ダム方面から坂下通りに合流する交差点は、左折車で渋滞が慢性的に

なっているとの苦情があるが、左折矢印信号の復活は可能か。

□関係部長

一、①落書き箇所は把握していない。所轄の那覇警察署では、本年一月から八月末までに五件の被害届があり、うち一件を検挙したとのことである。
②本県では、取り締まる条例は整備されていない。
二、①交通混雑の実態は掌握していない。那覇警察署も掌握はしていないとのことである。
②那覇警察署に対し、配慮を要請していきたい。

「強引な客引き行為はしない」宣言を

■山川泰博
(民主党)

一、国際通りでの一部業者による悪質な客引き対策として、同通りをはじめ、近隣の通り会と相談して「無理な客引きはしません、させません」という宣言をしてはどうか、考えを伺う。
二、①認可外保育施設の情報も市民便利帳へ掲載するべきと思うが考えを伺う。
②指導監督基準を満たしている保育園は、認証保育園に指定するべきである

と思うが考えを伺う。

□関係部長

一、三越前やむつみ橋、松尾周辺で、客引きが目立っている。市では、那覇警察署へ報告するとともに、関係機関と連携し、強引な客引きを行った業者に対しては、厳しい指導を行っている。ご提案の「無理な客引きはしません」宣言を含め、効果的な対策に取り組みしていきたい。
二、①来年三月頃をめどに実施していきたい。
②今後、積極的に調査研究して検討していきたい。

市民、県民への一層の基地負担の押しつけ、基地強化に抗議を

■下地敏男
(社連会)

一、防衛省は、一時移動訓練のため百里基地所属F15戦闘機を八月二十四日から約一カ月間、那覇基地に配備したが、今年七月に同戦闘機は訓練海域上で墜落している。一時移動訓練は抗議すべきである。見解を伺う。
二、久茂地川環境護岸工事において平成二十一年、同河川に平行する市道から磁気探査で十一カ所の異常点が見つかり、今年七月にその一カ所から不

発弾が発見された。県と市で協議は行われたのか答弁を求める。

□関係部長

一、同訓練は例年実施され、加えて東京電力管内の節電が目的であると説明を受けた。事故に関しては、市長から那覇基地に対し安全点検、原因究明及び再発防止策を求め、説明責任を果たすよう強く申し入れを行った。
二、護岸工事にあつては、県に対し安全対策の徹底と市民への説明を強く申し入れた。今後必要に応じ協議の場を設けたい。

不発弾処理経費は国の責任で全額国庫負担すべき

■仲松 寛
(自民・無所属連合)

一、不発弾処理の避難経費については法の適用がなく、自治体負担も厳しい状況である。新たな沖縄振興に向けた制度として法整備し、避難及び民間工事磁気探査の費用についても、国の責任で全額国庫負担すべきである。市長の見解を伺う。
二、東日本大震災で被害を拡大させたのは、想定外の大津波である。那覇市総合防災訓練の概要について伺う。

□市長・関係部長

一、この問題の解決は政治主導でなければいけない。沖縄の戦後の基地問題等々も含め、真摯に対応できる政府でなければ、誠心誠意の対応というものは沖縄側もできないと基本的には思っている。
二、本年度は若狭海浜公園や波の上ビーチを主会場に地震発生後、高さ4mの津波襲来を想定し、若狭地区の住民等が、実際に近くの高台へ避難する実践的な参加型訓練を十一月末に実施する予定である。

定例会の本会議開催中は、OCNにて生中継（デジタル706ch）及び録画放送（デジタル713ch・アナログ19ch）を行っております。（生中継は午前10時、録画は午後6時から）

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しよう。本会議では、申請により傍聴席での手話通訳を実施しています。詳しくは議会事務局までお問い合わせ（098-8622-8108）

未来を担う子ども達にICT教育(電子黒板)を



■大浜安史
(公明党)

一、ICT教育の成果と今後の取り組みについて伺う。

二、児童館のうち五館が指定管理者制度を導入しているが各委託先と残り六館の計画について伺う。

関係部長

一、学習に対する関心を高め、内容理解が深まる等の成果が出ている。現在、国語・社会・理科でデジタル教科書を活用した授業が実践されており、算数は、今年度二学期開

一、学習に対する関心を高め、内容理解が深まる等の成果が出ている。現在、国語・社会・理科でデジタル教科書を活用した授業が実践されており、算数は、今年度二学期開

久茂地小と前島小の統廃合、旧沖縄少年会館の保存活用について



■前田千尋
(日本共産党)

一、文科省通達で、学校統廃合を計画する場合には、学校のもつ地域的意義等も考えて、十分に地域住民の理解と協力を得て行うよう努めることとなっている。地域を代表する十一もの団体が統廃合に反対している。住民合意が得られるとは到底考えられない。教育委員会の推し進める統廃合計画は白紙撤回すべきである。住民合意は得られていないのかを問う。

関係部長

一、地域関係者の合意に向けて説明会を実施している。合意が得られているかどうかの判断は十月までの計画、決定の間に考えたい。

二、移転等の可能性があったこと、実施には多額の費用が必要という認識の下に実施していない。専門家の意見は聴取していない。

城岳小学校西側通学路の安全対策



■新屋清喜
(そうぞう)

一、①同通学路の安全対策の進捗状況を伺う。

②登校時に限定して、一方通行にすることが可能かどうか伺う。

二、鏡原テニスコート裏にあるゲートボール場の夜間照明灯設置の進捗状況について伺う。

関係部長

一、①当該通学路の安全対策は、平成二十二年三月にスクールゾーン絵柄の路面表示を行っている。また、去る八月には小学校の関係者や交通管理者である沖縄県警と調整を行い、区画線及びガードレールの無い区間約百二

枯葉剤の実態説明を



■山川典一
(改革クラブ)

一、一九六〇年から二年間、本島北部の国頭村、東村にまたがる米軍北部訓練場内とその周辺でダイオキシンを大量に含む猛毒の枯葉剤「オレンジ剤」の試験散布が実施されている。本市の水道飲料水の源泉である北部地域の水がめの安全性という観点から、実態やその事実を説明する責任があると思うが、見解を伺う。

二、枯葉剤の除去について、市長の見解を伺う。

市営住宅への指定管理者導入

一、①指定管理者の行う補助業務内容、及び退居滞納者に対する回収業務について伺う。

②指定管理者が行う個人情報取り扱いで、侵害した場合の罰則の適用に

ついて伺う。

二、指定管理者制度管理運営に関する評価を伺う。

関係部長

一、①補助業務内容は、家賃などの徴収や滞納督促などである。また、回収業務は、当面、現行のまま、債権回収会社へ委託する予定である。

二、指定管理者の行う補助業務内容、及び退居滞納者に対する回収業務について伺う。

②指定管理者が行う個人情報取り扱いで、侵害した場合の罰則の適用に

ついて伺う。

二、指定管理者制度管理運営に関する評価を伺う。

関係部長

一、①補助業務内容は、家賃などの徴収や滞納督促などである。また、回収業務は、当面、現行のまま、債権回収会社へ委託する予定である。

二、指定管理者の行う補助業務内容、及び退居滞納者に対する回収業務について伺う。

②指定管理者が行う個人情報取り扱いで、侵害した場合の罰則の適用に

ついて伺う。

二、指定管理者制度管理運営に関する評価を伺う。

関係部長

一、①補助業務内容は、家賃などの徴収や滞納督促などである。また、回収業務は、当面、現行のまま、債権回収会社へ委託する予定である。

二、指定管理者の行う補助業務内容、及び退居滞納者に対する回収業務について伺う。

②指定管理者が行う個人情報取り扱いで、侵害した場合の罰則の適用に

ついて伺う。

二、指定管理者制度管理運営に関する評価を伺う。

関係部長

期日前投票所拡大に向けて



■桑江 豊
(公明党)

一、期日前投票所拡大に向けた取り組みを伺う。

二、「選挙公報」発行へ向けた取り組みを伺う。

三、被保護世帯の高校進学支援の取り組みを伺う。

関係部長

一、バリアフリー、駐車場の課題があるが、次年度から拡大できるよう、結論を出していく。

二、次年度から発行できるよう条例案等の検討を行っている。関係部局と調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

調整し、十二月定例議会

任で設置すべきかどうかを検討していく。

那覇空港滑走路の早期増設を



■唐真弘安
(自民・無所属連合)

那覇空港沖合展開整備事業について、経済団体と県、市町村などで構成する那覇空港拡張整備促進連盟の国場幸一会長（県商工会議所連合会長）をはじめとする要請団は、同連盟副会長の翁長市長ともども八月二十五日国会内を訪問し、滑走路の早期増設を要請した。その時の感想、対応等について伺う。

関係部長

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

関係部長

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

関係部長

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

関係部長

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

民主党や内閣府審議官

必要な支援が届くようにヘルパーの派遣拡充を

■宮平のり子
（社連連合）



一、障害者基本法の一部改正に伴い「那覇市立幼稚園、小学校及び中学校において障がい有する幼児、児童及び生徒の特別支援教育のためのヘルパー派遣要綱」の改正が必要と考えるが、学校から派遣要請のあった支援を要する児童生徒の現時点での総数について伺う。

二、那覇市立小中学校校舎、幼稚園園舎において、緊急な補修を要する校舎、園舎は幾つあるか伺う。

関係部長

一、要綱改正については国の動向を注視しながら調査・研究を進め、その間は現行の要綱を弾力的に運用し、特別支援教育の充実に努めたい。なお、派遣要請のあった支援を要する児童生徒の総数は、小学校二百五十九人、中学校三十人となっている。二、雨漏りやコンクリート剥離等の緊急を要する箇所は、小中学校校舎等で五十三校中三十五校・七十八件、幼稚園園舎で三十六園中十八園・三十四件となっている。

旧沖縄少年会館の取り壊し問題

■比嘉瑞己
（日本共産党）



一、同館は、本土復帰と教育復興を目指した県民・市民のアイデンティティーを示す歴史的な文化遺産である。拙速な取り壊しはやめて、保存を求めている建築専門家や市民との協働によって保存・活用を検討すべきである。

関係部長

教室と併用利用である与儀児童クラブは、与儀幼稚園の建て替えと併せた専用施設の建築を行うべきである。見解を問う。

関係部長

一、市民との対話そのものを拒否するわけではまったくなく、対話について問題ないと思っている。二、那覇市児童クラブ施設整備計画に基づき、実施計画に要求している。

市民と協働で話し合い、議論を尽くすことが必要ではないか。市長の見解を問う。

二、全国でもまれな理科

犬、猫の殺処分数を激減させる取り組みを

■平良識子
（社連連合）



一、平成二十五年の中核

市移行に伴い、県の動物愛護管理センターに係る事務事業が那覇市に移ることになっている。犬、

猫の殺処分数を減らす独自の取り組みが求められているが、見解を伺う。

二、DVをなくし、男女共同参画社会を推進するために、学校における人権教育の実践が大切である。市内小中学校におけるCAP（子どもへの暴力防止プログラム）の実施状況について伺う。

関係部長

一、動物サポートセンター（仮称）が現在の県の

沖縄都市モノレール経営への参画経緯

■興儀實司
（改革クラブ）



一、沖縄都市モノレールについて、本市が経営に参画した理由は何か伺う。

二、本市の自殺防止対策の具体的取り組みを伺う。

関係部長

一、モノレールは、渋滞を緩和し、大量化する交通需要に対応するため必要性が提起され、「沖縄都市モノレール研究委員会」において、財政上の問題や当時のすう勢を勘案し、第三セクター方式が提起され、本市が経営参画す

ＩＴ産業に関する人材育成事業の拡大を

■屋良栄作
（自民・無所属連合）



一、ＩＴ産業の多様なニーズに対応する人材育成事業の実績について伺う。

二、那覇軍港駐屯場を市としてもっと民間活用できるように働きかけるべきではないか伺う。

関係部長

一、昨年度の実績は、合計百十四名の合格者を受講生として雇用し、うち、中途離脱者を除く百三名中九十一名、八八・三％の方は、受講終了後もＯＪＴ先のＩＴ企業で新たな雇用契約を結んでおり、継続雇用となっている。

安謝火葬場における一代免許とは

■久高友弘
（改革クラブ）



一、株式会社那覇葬祭安謝火葬場に対し、一代免許所持者が亡くなる前日に火葬場経営許可がおりた理由を伺う。

二、那覇市あるいは沖縄県が安謝火葬場に対し施設を改修する以前に損失補償は出来ないと言ったことがあるか、伺う。

関係部長

一、経営許可がおりた理由は、安謝火葬場の経営者が高齢のため、経営の存続が危ぶまれていた

さいおんスクエアの活用

■亀島賢二郎
（自民・無所属連合）



一、①七月八日のさいおんスクエアまちびらきに実施した、駅前広場活用社会実験の結果を伺う。

②今後の展開を伺う。

二、あめくみらい幼稚園の児童が天久小中学校にスライドして、そのまま入学できるかどうか伺う。

関係部長

一、①駅前広場においてキッチンカーとオープンカフェを実施する社会実

二、青年ふるさとエイサー祭りなど、公益性の高い事業について、那覇軍港を駐車場として利用できるよう、主催する団体と連携して、沖縄防衛局へ要望していききたいと考えている。

状況であり、万が一操業が停止した場合、社会問題化する恐れが十分予想されたことにより、条件を附して許可を与えるものもやむを得ないと考え、許可が与えられたものと考えている。

二、安謝火葬場の炉取替工事について、建築工事契約書の工期では、平成八年七月十九日から九年六月三十日となっている。それ以前の損失補償は出来ないと言ったかどうかについては、該当するような内容が記された資料を確認出来なかった。

関係部長

一、かつての儀保村、そこで御嶽として崇敬され、首里百景にもうたわれた西森（ニシムイ）については、その歴史的・文化的背景に鑑み、現在、指

関係部長

さらに、来年度からは、中学校における新学習指導要領の完全実施に伴い、全ての学校で武道が必修科目として実施されることになっている。

小中学校校舎の早急な耐震化を

■渡久地政作
（自民党 新風会）



本市の重要施策を伺う。

- ①小中学校の建替計画
- ②市営住宅の建替計画
- ③認可保育園の建替計画

関係部長

①全五十三校のうち、昭和五十六年以前の旧耐震基準により建築された校舎を保有する小中学校が三十九校残っている。

平成二十四年度から二十六年度までの計画案では、小禄中学校舎、泊小屋内運動場、真嘉比小屋内運動場、寄宮中学校舎を耐震化している。また、現在、平成二十四年から二十七年まで建替事業の優先順位を選定するため対象園を募集している。

西森（ニシムイ）を記念物指定に

■久高将光
（自民党 新風会）



一、文化財的価値のある西森（ニシムイ）を保護すべき記念物として指定できないか見解を伺う。

二、空手、柔道、相撲、剣道を授業の中に取り入れている学校数は今年度種目選択制を含めて、全ての中学校で、武道が授業において実施されている。

十二月定例会は十二月一日に開会予定です。

鏡原中学校生徒、利用者の安全確保を

■高良正幸
(自民党 新風会)

鏡原中学校について

①老朽化した建物の維持管理、安全性の確保のための対策を伺う。
②埋立地に建設され、築三十二年が経過しているが建て替えの検討と具体的な計画案について伺う。

□関係部長

①これまで設備の劣化等があり、日常的な維持管理で随時補修等を行ってきた。また、校舎周辺の地盤が全体的に平均五十cm沈下している現状に

民間の戦争犠牲者の救済・補償の問題

■古堅茂治
(日本共産党)

一、沖縄民間戦争被害者の会は、沖縄戦で一般民間住民戦死者のうち約四万人が戦傷病者戦没者遺族等援護法の適用が除外されていることを指摘している。戦争被害に遭った民間人やその遺族を救済する新法制定に向け、オール沖縄、オール日本で取り組むべきと考える。見解を伺う。

□関係部長

一、国が早期に責任をもって、これら諸問題の解決に向け努力すべきものと考えている。

二、県や県市長会、県町村長会と連携し、根拠法の制定等についても、国に對し求めていきたい。

三、道路管理者、バス事業者等関係機関と連携を図りながら、促進に努めていきたいと考えている。

AED設置とまちかど救急ステーション

■喜舎場盛三
(公明党)

一、民間の施設も含め、

本市内のスポーツ施設のAED設置状況は把握されているか。また、平成二十一年の本会議で質問

した時、市内の小中学校で設置されていない学校があったが現在はどうか。
二、平成十七年と二十一年の本会議で「まちかど救急ステーション」制度について取り上げ、実現を要望したが検討したか。

□関係部長

一(財)日本救急医療財団によると、AED設置スポーツ施設は十二ある。

また、市、県の教育委員会に確認したところ、公立

消防車未配備状態の早期改善を

■坂井浩二
(さとう会)

一、現在、国場出張所に消防車が配備されていないのはなぜか、津波表示

も良いが、市全体の根本の配備体制を見直すべきである。見解を伺う。
二、保育行政において、保護者への入園可否の送付等、対応時期の遅さが指摘されているが、どのような改善を図るのか。

□関係部長

一、平成十三年までは国場出張所に消防ポンプ車を配備していたが、救急

生活保護世帯の転入の動向と影響

■糸数昌洋
(公明党)

一、生活保護世帯の転入の動向及び保護費への影響について伺う。

二、市民会館の建替事業について、検討状況及び課題を伺う。

□関係部長

小学校三十六、中学校十八、高等学校十二、私立中高校四のすべての学校で設置されている。

二、県消防長会救急事務担当課長会議で、救急ステーション制度実施要綱が承認されたことを受け、地域の実情に合わせた本市の同ステーション制度実施要綱を作成しており、同時に同ステーション設置推進計画も早期策定できるように取り組んでいる。

需要が年々増加し、救急隊を増隊するため、消防ポンプ隊が配置できなくなった。真和志出張所に消防ポンプ車二台を配置しているが、延焼率が高まる六分三〇秒以内でカバーできない地域があり、国場出張所自体は必要である。問題解決に向け検討していく。

二、①五歳児の保育所入所申込は、昨年度十一月に実施したが今年度は十月に受付を行う。選考結果の通知は一月中旬に送付していたが、十二月中旬の送付を予定している。

一、保護申請時の統計によると、申請件数全体に占める転入の割合は平成二十一年度十一・四%、二十二年度は九・七%。本市の一世帯一月当たりの平均的な保護費から、転入者全体の保護費を年額に換算すると、二十一年度は約三億七百万

十四万四千円、二十二年度は約二億九千九十六万円である。

二、基本構想、基本計画の策定に向けての準備を進めているが、施設規模等を含め、詳細は今後有識者等、幅広いご意見を時期も含め検討を進める。

新庁舎での新たな取り組み

■清水磨男
(民主党)

①開発途上で飢餓に苦しむ子供に学校給食が一食寄付される「テーブルフォーター」の新庁舎食堂での導入について伺う。

②無線LANサービスの提供について伺う。

□関係部長

①平成二十四年度に完成予定の新庁舎食堂については、現在運営事業者の募集及び選定作業を進めているところである。

昨年六月議会において、議員より提案のあったテ

消防広域化への対応

■安慶田光男
(自民・無所属連合)

一、当初、以前の消防長は消防の広域化を推進すべきだとの方針であったと聞くが、事実か伺う。

二、那覇市消防広域化等検討委員会で「消防の広域化には参加すべきではない」との結論が既に出ている。脱会を十二月まで保留することなくすぐに脱会できないか伺う。

□副市長・関係部長

一、平成二十二年まで

聞き決めていく。事業費については、昨年度に建設基金積立金を設置しており、今年度末までに約六億円の積み立てを予定している。総合的なまちづくりの観点から、建設時期も含め検討を進める。

一、てんぶす那覇の概況と運用状況について伺う。

二、トランジットモールの現状と今後の施策について伺う。

三、農連市場地区防災街区整備事業の進捗を伺う。

□関係部長

一、本市の公共施設として、ぶんかテンプス館、伝統工芸館、NPO活動支援センターの三施設が設置され、民間事業者による指定管理者制度による運営をしている。

二、消防広域化への参加・不参加については、同検討委員会の結論をもとに議会等の意見を踏まえ、庁議で本市の意見をまとめて決定する運びであるが、他市町村への影響や県消防広域化推進協議会における市長の立場

中心市街地活性化について

■山城誠司
(自民党 新風会)

三施設とも利用実績は伸びている状況にある。

二、導入した十九年度から二十一年度では、一日平均約二万三千人、約一万七千人と推移している。

今後は、実施団体及び関係機関と協議を行っていききたいと考えている。

□関係部長

三、今年度は準備組合が法人格としての組合設立に向け、土地建物の権利者の意識調査、土地評価鑑定や補償調査等を実施し、二十四年度に組合設立及び事業計画の認可を取得し、二十九年までの事業予定となっている。

那覇市議会ホームページをご覧ください。

那覇市議会では、より多くの皆さんに市議会の活動を知っていただくために、議会公報の充実に取り組んでいます。
ホームページでも市議会の活動について、わかりやすく紹介しています。

アクセス方法 那覇市議会ホームページ

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

なは市議会だより第192号は、
12月下旬発行予定です。

9月定例会の会議録は、
11月下旬発行予定です。

九月定例会
常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

平成二十三年度那覇市一般会計補正予算（第四号）中、首里支所跡地売却のための不動産鑑定評価手数料六十五万八千円について、委員から「首里地域の全自治会から、跡地を公園にしてほしい旨の陳情が提出されており、地域住民の意見を尊重すべきとの立場から、反対である」との討論があり、採決の結果、那覇市一般会計補正予算中、本委員会関係分については、賛成多数により、原案のとおり可決されました。

建設常任委員会

那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について、委員から指定管理者制度導入に関し、個人情報保護等について質疑があり、当局から必要な措置を講ずることを義務づけるとともに、本市個人情報保護条例の罰則は、指定管理者にも適用されるとの答弁がありました。

また、他の委員から、「本市は同制度を見直す時期に来ており、指定管理者の公募（仕様書の作成等）にあたっては、競争原理が働くようにしてほしい」との要望がありました。

教育福祉常任委員会

一般会計補正予算（第四号）のうち、久茂地公民館・図書館解体事業に

市議会への請願・陳情
難聴地域解消に向けた意見書を

去る九月一日、FM琉球株式会社難聴地域解消委員会の皆さんが、請願のため、市議会に永山盛廣議長を訪ねました。



事業用自動車（緑ナンバー）の使用を

去る八月二十五日、社団法人沖縄県トラック協会の皆さんが、陳情のため、永山盛廣議長を訪ねました。



組合員工場の生コンの優先使用を

去る九月六日、沖縄県生コンクリート協同組合の皆さんが、陳情のため、永山盛廣議長を訪ねました。



同組合の津波古勝三理事長は、那覇市発注に係る公共工事で、官公需適格組合の資格を有し、県生コンクリート品質管理監査会議に合格した組合員工場の生コンクリートを優先的に使用するように要請しました。



教育福祉常任委員会

鏡原中学校の地盤沈下の現状を視察

教育福祉常任委員会（仲松寛委員長）は、十月四日、所管事務調査の一環として、地盤沈下の激しい鏡原中学校の視察を行いました。



教育委員会より説明を受ける



階段を継ぎ足した体育館

厚生経済常任委員会

那覇市の新たな施設を視察

厚生経済常任委員会（野原嘉孝委員長）は、十月十三日、経済観光行政に関する事務調査の一環として那覇市の平和通りにオープンした二つの施設の視察を行いました。



那覇市協働大使活動支援センター



ひやみかちマチグラー館

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会

那覇市の交通政策を考える市民地域フォーラム開催

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（屋良栄作委員長）では、五月から市民地域フォーラムを開催しています。

第四回目は、首里地域を対象に八月二十六日に開催しました。会場となった首里公民館には、六十九人の参加者があり、通学路歩道の早期整備を求める意見や、観光客の自転車が増え危険性が増していることから、専用道路設置の要望、また、バスやモノレール、次世代公共交通機関の現状と今後の可能性に関する質疑応答等がありました。

続いて、障がい者を対象としたフォーラムを、九月二日、那覇市障害者福祉センターで開催し、八十九人の参加がありました。参加者からは、低床バスの普及や、車内の電光掲示板の有無を表示することを希望する意見等、利用しやすい公共交通への改善を求める声が多く上がりました。

地域別開催の第五回目は、那覇西地域を対象に、九月二十二日、若狭公民館で開催し、五十九人の参加者から、活発な発言がありました。地域の道路について、うみそらトンネルの開通による交通量増加と道路拡幅に対応した、信号機の増設要望、通学路歩道の改善を求める意見や、モノレール駅が遠いことから、バスとの乗り継ぎ割引制度の導入提案等がありました。

なお、なは市議会だより六月定例会（第一九〇号）に掲載できなかった那覇中央地域を対象に開催されたほしぞら公民館での模様も写真掲載しました。



第3回 ほしぞら公民館での模様



第4回 首里公民館での模様



第5回 若狭公民館での模様



那覇市障害者福祉センターでの模様

中核市移行に関する調査特別委員会

中核市移行に関する調査特別委員会（久高将光委員長）は、十月十九日開催の同特別委員会において、議会改革について本格的に取り組むこととし、来年（平成二十四）十二月の議会基本条例制定を目指すことを確認しました。また、同条例制定の意義、目的等について議員全体で共通認識を持つため、全議員を対象とした「議会基本条例研修会」の開催について議長へ提案する事を決定しました。

同特別委員会終了後、正副委員長より永山盛廣議長へ研修会開催の申し入れを行い、同日開かれた各



研修会開催について議長へ申し入れ

派代表者会議において、来る十一月二十九日（火）、加藤幸雄氏（元全国市議会議長会調査広報部長・元大学講師）を講師として招き、全議員を対象とした「議会基本条例研修会」を開催することが正式に決定されました。

第十六回市町村議会議員研修会（神戸）へ参加

去る、八月二十二日・二十三日に兵庫県神戸市神戸国際会議場で開かれた、（株）自治体研究社主催による第十六回市町村議会議員研修会へ、久高将光委員長をはじめ同特別委員会委員を中心とした議員十二名が参加しました。

当研修会では、一日目に①分権時代に期待される地方議員・地方議会像（榊原秀訓氏）②開かれた議会をめざす松本市議会の議会改革（大久保真一氏）③東日本大震災の復興と地方自治体（塩崎賢明氏）二日目に④自治体議会の役割と新しい議員像（加藤幸雄氏）⑤地方議員として知っておきたい地方財政の基礎知識



第16回市町村議会議員研修会

決算議会を充実させるために（初村尤而氏）の講義・報告について受講しました。本市の中核市移行に伴い、一層の議会改革が求められる中、今回の研修は、本市議会における議会の役割、議員としての心構え等の認識を深める機会となりました。

観光と地域活性化に関する調査特別委員会

観光と地域活性化に関する調査特別委員会（喜舎場盛三委員長）は、七月二十九日開催の同委員会において、沖縄ツーリスト株式会社代表取締役社長の東良和氏を講師としてお招きし、「沖縄観光の課題と展望及び自治体の役割」と題した講演を受講しました。

観光の意義・使命に始まり、観光を取り巻く世界的な経済情勢や国内景気の動向、観光がもたらす経済効果等に関する話に引き続き、沖縄観光の現状をわかりやすく紹介しながら、最大の課題として、官民一体となった平準化の推進と、下請け観光から地域主導型観光への転換を挙げました。

観光の第一線で活躍中の東氏から貴重なご提言をいただき、同委員会にとって、大変有意義な講演となりました。



観光に関する講演を聴く

新春号（第二九二号）発行について

なは市議会だよりは、年四回発行の内、十二月定例会号については、新春号を兼ねた形で発行していましたが、今年度は、新春号を単独で発行する予定です。新年にお届けできるよう、発行作業を進めてまいります。



◆8月臨時会（8月10日）概要

金城徹議長の議長辞職に伴う後任の議長選挙の結果、永山盛廣議員が第3 4代議長に選出されました。また、会派の異動及び新たな会派結成（会派の異動・結成参照）、特別委員会の一部の委員の辞任に伴う新委員選任、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の任期満了による新たな委員選任と正副委員長の互選結果が報告されました（新しい委員会の構成参照）。

今臨時会で採択された陳情は、陳情第8 号次世代育成支援対策後期行動計画策定について他4件、一部採択2件、不採択6件でした。

会派の異動・結成

8月4日付けで、久高将光、永山盛廣、瀬長清、平良仁一、高良正幸、渡久地政作、山城誠司、金城徹の8人の議員から、自民・無所属連合からの脱会届出書が提出され、同日付けで、同議員で構成する自民党新風会（会長金城徹）の結成届書が提出されました。

また、8月8日付けで、與儀實司議員から、自民・無所属連合からの脱会届出書が提出され、同日付けで、改革クラブ（会長久高友弘）から、同議員の会派加入届出書が提出されました。

8月臨時会の人事案件

◆南部広域市町村圏事務組合議会議員の選任（8月10日付け）

同組合議員（金城徹、屋良栄作）の辞職に伴う補充選挙の結果、議長の指名推選により山城誠司議員、永山盛廣議員が当選しました。

◆沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員の選任（8月10日付け）

同広域連合議員（永山盛廣）の辞職に伴う補充選挙の結果、議長の指名推選により唐真弘安議員が当選しました。

◆那覇市農業委員会委員委員の推薦（8月10日付け）

同委員会委員（久高将光）の辞任に伴う委員の推薦について、宮里光雄議員を推薦することに決定しました。

◆那覇市監査委員の選任（8月10日付け）

議員のうちから選任する2名の監査委員の辞職に伴う後任の選任について久高将光議員、喜舎場盛三議員が選任同意されました。

9月定例会の人事案件

◆那覇市・南風原町環境施設組合議会議員の選任（9月27日付け）

同組合議員（喜舎場盛三、山川典二）の辞職に伴う補充選挙の結果、桑江豊議員、仲松寛議員が当選しました。

◆那覇港管理組合議会議員の選任（9月27日付け）

同組合議員（安慶田光男）の辞職に伴う補充選挙の結果、山川典二議員が当選しました。

◆那覇市農業委員会委員委員の推薦（9月16日付け）

同委員会委員の任期満了（9月30日）に伴う推薦について、我如古一郎議員、宮里光雄議員を推薦することに決定しました。

◆那覇市教育委員会委員の任命同意（9月16日付け）

平成23年10月3日付けで任期満了となる田端温代氏の後任として喜久里美也子氏が任命同意されました。

新しい委員会の構成

◆議会運営委員会(定数13人)（平成23年8月10日選任）

委員長 渡久地 政 作	副委員長 桑 江 豊
糸 数 昌 洋	玉 城 彰
平 良 識 子	新 屋 清 喜
古 堅 茂 治	湧 川 朝 涉
與 儀 實 司	屋 良 栄 作
仲 松 寛	久 高 将 光
金 城 徹	

◆総務常任委員会(定数10人)（平成23年8月10日選任）

委員長 亀 島 賢二郎	副委員長 新 屋 清 喜
山 川 泰 博	大 浜 安 史
平 良 識 子	喜舎場 盛 三
湧 川 朝 涉	瀬 長 清
宮 里 光 雄	金 城 徹

◆建設常任委員会(定数10人)（平成23年8月10日選任）

委員長 平 良 仁 一	副委員長 古 堅 茂 治
宮 平 のり子	翁 長 俊 英
玉 城 彰	宮 國 恵 徳
屋 良 栄 作	久 高 友 弘
安慶田 光 男	久 高 将 光

◆教育福祉常任委員会(定数10人)（平成23年8月10日選任）

委員長 仲 松 寛	副委員長 花 城 正 樹
桑 江 豊	糸 数 昌 洋
前 田 千 尋	比 嘉 瑞 己
永 山 盛 廣	坂 井 浩 二
與 儀 實 司	渡久地 政 作

◆厚生経済常任委員会(定数10人)（平成23年8月10日選任）

委員長 野 原 嘉 孝	副委員長 下 地 敏 男
大 浜 美早江	前 泊 美 紀
清 水 磨 男	我如古 一 郎
高 良 正 幸	山 城 誠 司
山 川 典 二	唐 真 弘 安

◆那覇市議会史編さん委員会（平成23年8月10日選任）

委員長 永 山 盛 廣	副委員長 翁 長 俊 英
高 良 正 幸	野 原 嘉 孝
亀 島 賢二郎	古 堅 茂 治
山 川 泰 博	久 高 友 弘
坂 井 浩 二	下 地 敏 男

不発弾処理に伴う費用負担等に関する意見書

去る9月4日、南風原町のサマリア人病院内において、重症患者を含む病院関係者など285人を病院に待機させたまま不発弾処理が行われた。

同病院では、大型冷房のリース代、職員約400人の出勤手当、一部避難患者の昼食代など不発弾処理に伴う負担経費は350万円に上った。

マスコミが実施した市町村アンケートによると、過去10年間で避難区域に病院と福祉施設が含まれた事例は16件で、その避難経費については、法の適用がなく個人や民間事業者負担に強いているのが実状である。

今回の不発弾処理で、住民の安全を最優先した万全な避難態勢の確立と費用補償を軸とした国の責任を明確にした指針づくりが急務であることが浮き彫りになった。

本市でも先日、首里高等学校グラウンドで校舎新築工事に伴う磁気探査によって不発弾3発が発見され、2発は回収不能で現場での処理となった。今後、老朽化に伴う公共施設や住宅の建て替え工事がますます増えていく中、不発弾処理の問題は喫緊の重要課題である。

戦後66年が経過し、沖縄戦の傷跡がいまだ残る本県には、推計で約2,200トンの不発弾が埋没しており、市民・県民は不発弾の危険性と隣り合わせの生活を強いられ、その生命・財産が地中に潜む不発弾によって脅かされている。

よって、本市議会は、戦争による負の遺産である不発弾等の問題は、政府が取り組む戦後処理の最優先課題と位置づけ、不発弾の原因者である国の責任において、早期解決を図るよう、下記事項の措置を強く要請する。

記

- 民間工事においても、磁気探査を義務化し、探査及び処理に係る費用のすべてを全額国庫負担とすること。
- 不発弾撤去を加速化する仕組みづくりを早急に実施すること。
- 避難等による住民の経済的損失を補償すること。
- 返還予定の駐留軍用地における磁気探査を徹底実施すること。
- 不発弾処理等に関する新たな法律を速やかに制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年（2011年）9月27日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣
防衛大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

沖縄振興一括交付金（仮称）創設に関する意見書

本県は、本土復帰39年を経過し、4次にわたる沖縄振興計画及び特別措置法によって、社会資本や生活基盤の整備は一定の成果が得られたが、過重な基地負担、県民所得の向上、雇用の確保、産業振興、離島振興等の課題については未だ解決されていない。

新たな沖縄振興については、沖縄が今なお抱える固有の課題の解決を図るとともに、沖縄の魅力ある自然環境や地理的優位性などを活かし、沖縄独自の施策を主体的かつ効果的に展開していく必要がある。

このため、国が使途を定めず、地域の創意工夫が発揮でき、地域の活性化に繋がる自由度の高い財源の創設が必要であることから、県、市長会、町村長会は「沖縄振興一括交付金（仮称）」の創設を政府に要望している。

よって、本市議会は、市民、県民生活の安定、産業の振興等を実現していくため、下記事項について、政府に強く求める。

記

- 沖縄県及び県内市町村の自主性が最大限に発揮できる「沖縄振興一括交付金（仮称）」を創設すること。
- 沖縄振興一括交付金（仮称）」の規模は、新たな沖縄振興に係る施策の円滑な展開が図れるよう、3,000億円を確保すること。
- 平成24年度から沖縄振興一括交付金（仮称）が創設されることを前提に、概算要求を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年（2011年）9月16日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

サンビセンテ市関係者が議長表敬

去る十月十二日、第五回世界のウチナーンチュ大会参加のため来県したブラジル・サンビセンテ市の皆さんが、永山盛廣議長を表敬訪問しました。

元サンビセンテ市長の伊波コウユウ氏は、今回のウチナーンチュ大会を通して、姉妹都市である那覇市との交流をますます深めていきたいと、笑顔で話していました。



台北駐日経済文化代表處那覇分處代表が議長表敬

去る九月七日、中華民国が建国百年の國慶十節を十月十日に迎えるにあたり、台北駐日経済文化代表處那覇分處の皆さんが、永山盛廣議長を表敬訪問しました。

處長の粘信士氏は、「日本と台湾が、これからも相互協力し、経済体制の拡大・拡充を図ること、両国は更なる発展に繋がります」と話していました。



再生紙及び大豆インクを使用しています。